

部局名:農林水産部

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	みえの農林水産物の魅力総合発信事業費	18,421	1
	みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	8,000	5
2	三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業費	21,560	9
	豊かな森と地域を担う人づくり事業費	6,760	13
3	公共事業	18,539,057	15
合 計		18,593,798	

事業概要

細事業名		みえの農林水産物の魅力総合発信事業			区分	新規
施策		311	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出			
		31103	県産農林水産物の魅力発信			
基本事業		目標項目		27年度実績値	31年度目標値	
		魅力発信により生み出された企業との連携（累計）		-	200社	
根拠（法令等）						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的		伊勢志摩サミットを契機として高まる県産農林水産物において、首都圏や海外消費者に対して、情報発信を行い需要拡大を図るとともに、それらに対応するための生産拡大、来県者受け入れ体制の整備等を実現する。				
事業目標		魅力発信により生み出される企業等との連携 50社				
前年度からの変更点		—				
事業の必要性と期待される効果		伊勢志摩サミットの開催によるポストサミット効果を一過性のものとせず、県産農林水産物の魅力向上、情報発信、需要拡大に取り組むことが求められている。本事業により、それらに取り組むことで、高まった県産素材の需要を恒久的なものとして更に拡大していくことが期待される。				

取組詳細

取組概要

サミット開催で盛り上がり、本県の知名度が向上している間に販売拡大した県産品や集客の効果を一過性なものにせず、持続性のあるものにしていくため、首都圏等において三重のブランド力のある品目（ブランド和牛、アワビや伊勢エビ、伊勢茶、米等の農水産物など）を中心に、三重の食の魅力を発信し、また、それを取り扱う県内のお店の情報も合わせて発信することで本県への集客を図ります。

加えて、首都圏での情報発信や本県への観光によって認知度が高まってきた、県内で生産される食材について、ブランド力を加えて単価に付加価値を乗せることができるプレミアム食材に成長させることや、これの生産拡大、更に、生産拡大が図られた本県のプレミアム食材を首都圏等において流通量を拡大させていきます。

取組内容等

みえの農林水産物の魅力総合発信事業【当初予算額（うち一般財源）18,421 千円（18,421 千円）】

① 首都圏等での情報発信【当初予算額（うち一般財源）13,421 千円（13,421 千円）】

ア 首都圏の有名シェフとの料理交流会の実施

首都圏の有名シェフを県内に招き、県内の料理人との交流を行う「県産食材を知る場」とともに、県産食材を使った看板料理メニューを開発し県内、首都圏の双方の店で一定期間提供する。この取り組みを、情報誌や広告媒体で掲載等を行い誘客キャンペーンプロモーションとして実施する。

イ 首都圏で行う誘客力を高めるための商品力魅力アップ交流会の実施

三重県の食材、食材を使った商品、三重県で作られた商品を 100 品集め、首都圏の有名シェフ、バイヤー、消費者が集まる場を活用し意見交換によって、欠点や長所を明確にし、商品力をアップするための商品改良につなげていく。

② ブランド力向上事業【当初予算額（うち一般財源）5,000 千円（5,000 千円）】

市町推薦品目や地域ブランド化を目指す事業者の食材を中心に、市町の情報発信の取り組みと合わせ、観光客への認知度向上と単価のとれるプレミアム素材となるよう、専門家の指導を受け品質や生産量を確保し地域ブランド化産品にブラッシュアップする。

また、生産振興対策によって確立された新品種や新技術により作られた素材を選定し、その生産組織に向け上記同様の専門家の指導を行い差別化商品に仕立てる。

事業目的 背景

三重県がサミット開催地ということで、知名度が飛躍的に向上し、食関連情報も多く発信され、農産品需要や県内各地への集客の効果が一時的に増加していることが予想されます。
この機会を一つの契機として、この機に三重県の食の魅力効果的に発信し、食の宝庫であるという認知度を一層高め、これを持続性のあるものにしていく必要があるため、県産農林水産物のブランド力を高め、増加している外国人を三重県に取り込み、食を楽しんでもらうことで農林水産業から三重のイメージアップにつなげていきます。

現状分析

伊勢志摩サミットを通じて注目が高まる県産農林水産物について、ブランド力を一層向上させ、消費者や事業者により強く訴求できるプレミアム食材となるよう、素材の磨き上げや、首都圏での情報発信に取り組みます。

取組概要

現状	課題	対応取組案
ブランド力向上の可能性はある食材があるにもかかわらず、評価される仕組みが無い。 「実はそれほど三重的なものです」とおぼろり、三重県と食材が結びついていない。知られていない。	ブランド品として売れる食材に成長させるための専門家の指導や評価してもらおう市場が必要。 サミット効果で認知度が高まっている間に、食材の魅力も首都圏から国内外に情報発信することで、評価を高める必要がある。	ブランド力向上事業 首都圏等での情報発信

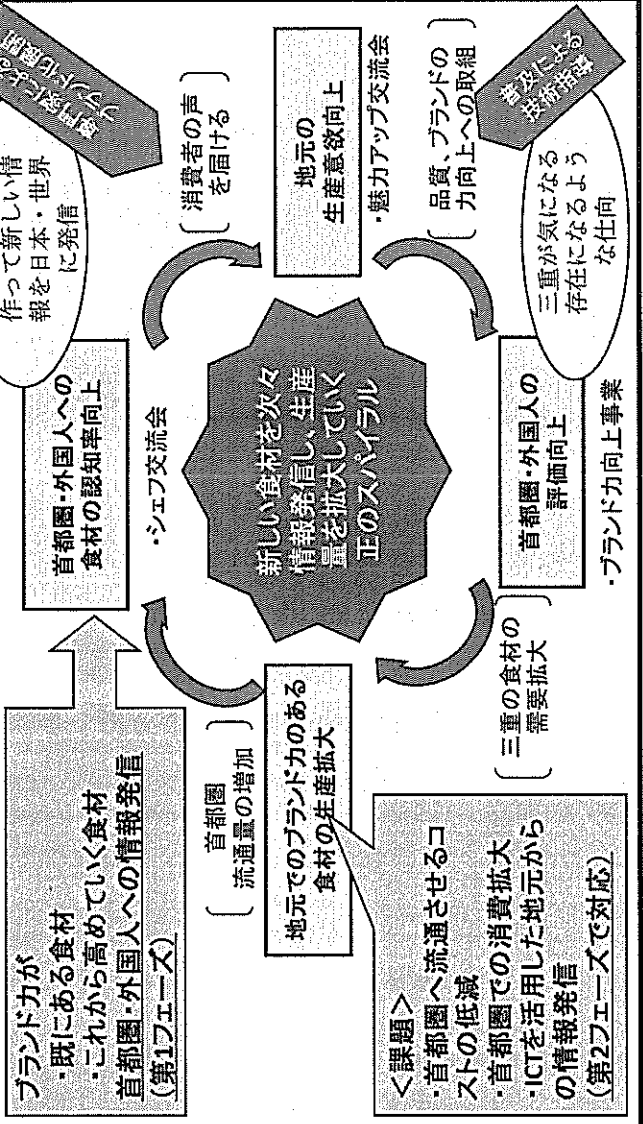
取組成果

- 様々なところで、的確な情報発信によって、三重の食材を知っていただき、評価が上がり、生産者の生産意欲の向上につながります。同時に県のイメージも向上します。
- 生産者は、消費者の期待を裏切らないよう、消費者の声を聴き品質向上努力を続けることで、更なるブランド力向上につながります。
- ブランド力が高まれば、消費者は三重の食が気になるようになり、需要も増大します。来県による実体験も増えます。
- 需要増に対応するため、三重での生産能力が上がり、「もっかる農林水産業」につながります。

取組事業内容

- ①首都圏等での情報発信(13,421千円)
ア 首都圏の有名シェフとの料理交流会の実施
首都圏(丸の内)の有名シェフを県内に招き、県内の料理人との交流を行うとともに、県産食材を使った看板料理メニューを創作し、お互いの店での提供や、この取り組みを情報誌や広報誌におさめ、情報発信することで集客プロモーションを行う。
イ 首都圏で行う誘客力を高めるための商品力魅力アップ交流会の実施
三重県の食材を100品集め、首都圏で有名シェフ、バイヤー、消費者が集まる場(マルシェ)で地元生産者、団体、研究機関等の関係者との意見交換によって、欠点や長所を明確にし、商品力・魅力アップするための改良につなげる。
- ②ブランド力向上事業(5,000千円)
これからブランド力が高まる可能性のある食材について、専門家の指導を受けプレミアム食材に仕立て、これを流通コストが転嫁できる通信販売でテストマーケティングし、その評価を見ながら改良し、流通拡大を目指す。

事業イメージ



平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 フードイノベーション課

事業概要

細事業名	みえの農林水産「八百万サミット」開催事業				区分	新規
施策	311	農林水産業のイノベーションの促進				
	31103	県産農林水産物の魅力発信				
基本事業	目標項目		27年度実績値	31年度目標値		
	魅力発信により生み出された企業との連携（累計）			200社		
選択・集中						
重点化施策						
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	—				
	決算額	—				
事業の目的	伊勢志摩サミットを契機に、需要や関心が高まることが予想される三重県産農林水産物や農山漁村に関する魅力を余すことなく伝えるため、県内外から県産農林水産物の生産者から加工、販売などにこだわりを持つ人たちを集めた、みえの農林水産「八百万サミット」を開催し、県内外に県産品や農山漁村の魅力を発信して産地や地域の活性化を図り、地方創生へつなげていきます。					
事業目標						
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>伊勢志摩サミットの開催により県産農林水産物や農山漁村の認知度が向上することから、そのタイミングを有効に活用することが重要です。そのため情報発信やイベントの開催などを効率的に県内外でポストサミットの機運を醸成していく必要があります。</p> <p>こうした機運の醸成に向け農林漁業者のみならず、地域住民や観光事業者などの様々な主体との連携し、県内外への三重の食材や地域の魅力を発信することにより、県内の観光地や農山漁村への誘客促進が期待できます。</p>					

取組詳細

取組概要	優れた県産農林水産物や農山漁村の魅力発信をテーマに、県内外の生産者から加工、販売などそれら関係者が集うみえの農林水産「八百万サミット」を開催することにより、県内への誘客を促進し、産地や地域の活性化につなげていきます。
取組内容等	

みえの農林水産「八百万サミット」開催事業 8,000千円(8,000千円)

優れた県産農林水産物や農山漁村の魅力発信をテーマに、県内外の生産者から加工、販売などそれら関係者が集うみえの農林水産「八百万サミット」を開催することにより、県内への誘客を促進し、産地や地域の活性化につなげていきます。具体的には

- ①農福連携障がい者雇用全国サミットでは、農福連携事業所の報告会等を通して、全国ネットワークの構築を促進し農福連携の発展につなげます。
- ②牡蠣サミットは、嗜好を凝らした産地ならではの牡蠣料理を通じて、県産水産物の魅力を発信していきます。
- ③輝け6次産業化サミットでは、他産業種の事業者とのマッチングによる商品のブラッシュアップや消費者へのPRを通じた販路拡大を図ります。
- ④全国お茶まつり三重大会では、伊勢茶の新たな需要喚起による消費拡大と産地振興につなげます。
- ⑤全国エコツーリズム大会では、地域が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツーリズムの取組を推進します。

事業名：ポストサミット三重の農林水産物の魅力総合発信事業
 細事業名：みえの農林水産「八百万サミット」開催事業

〇みえの農林水産「八百万サミット」開催事業の概要

サミット名称	農福連携全国サミットの開催を契機 ① に、全国的なネットワークの構築を促進し、農福連携の発展につなげ、さらに、農福連携事業所や障がい者がブラッシュアップに取り組みできた農産物、加工品を県内外に情報発信する	牡蠣 サミット ② 伊勢志摩サミットの開催により、注目度が高まることが予想される三重県産水産物について、消費拡大・需要喚起の動きをサミット後にさらに進展させるため、三重県産水産物の知名度向上と、水産物の魅力発信を行う。	輝け 6次産業化サミット ③ 県内外の6次産業化事業者が集い、6次産業化の認知度向上を図るとともに、認定事業者により開発、販売された商品のブラッシュアップや消費者への商品PRを行い事業者の所得向上、地域活性化につなげていく	全国お茶まつり 三重大会 ④ 全国お茶まつりをとおして、伊勢茶の知名度向上と新たな需要を喚起すること、全国第3位の生産量を誇る三重県茶産業界の振興を図る。	全国エコツーリズム 大会 ⑤ 平成28年に伊勢志摩サミットの開催や伊勢志摩国立公園指定70周年を迎える伊勢志摩地域において、「全国エコツーリズム大会」を開催し、地域が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツーリズムの取組を推進します。
事業の目的					
事業内容	①基調講演 ②農福連携事業所の先進事例の報告会 ③パネルディスカッション ④農福連携事業所による農産物、加工品の展示販売 ⑤県内農福連携事業所の現地視察	平成28年度に三重県内で開催予定のカキサミットの開催に合わせて、参加県の各事業者が趣向を凝らした産地ならではの牡蠣料理を試食提供し、各産地のカキの魅力PRします。	①6次産業化セミナー ②6次産業化に向けた他業種とのマッチング ③6次産業化商品の販売等	①全国お茶まつり三重大会行事 ・茶品評会 ・記念式典 ・記念イベント等	①基調講演 ②パネルディスカッション ③各種エコツアー開催 ④エコツアー評価会 ⑤交流会
開催時期	12～1月頃	秋頃	11月	12月	11月
事業費	2,215千円	2,475千円	3,310千円	0千円	0千円
担当課	担い手育成課	水産資源課	フードイノベーション課	農産園芸課	みどり共生推進課
備考				※別事業費で実施	※別事業費で実施

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 担い手育成課

事業概要

細事業名		三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業					区分	新規	
施策		312	農業の振興						
		31204	多様な農業経営体の確保・育成						
基本事業		目標項目		27年度実績値		31年度目標値			
		農畜産経営体における法人経営体数（累計）							
根拠（法令等）									
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>Uターンにより新規就農を志そうとする方々に本県が魅力ある就農地として選択されるよう、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築し、独立就農や自営就農（部門開始）等を目指す若者の円滑なキャリアアップや創業を促し、雇用力のある農業ビジネスの展開へのスタートを支援することで、農業法人等によるさらなる雇用の拡大により、新規就農者を倍増させていく好循環を実現させ、「地方創生」の目的である移住等による本県への人の流れを促進します。</p>							
事業目標		<p>三重県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針における45歳未満の新規就農者数目標180人/年（うち独立・自営就農者数の目標72人/年）。</p>							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>平成26年度の新規就農者数（45歳未満）は135名（前年度135名）で、平成22年度以降増加傾向にありますが、農業産出額あたりの新規就農者数は、近県（愛知県、岐阜県）と比べ遜色ないものの、先進県（山梨県、島根県）の半分程度です。</p> <p>また、新規就農形態では非農家出身者を中心とした農業法人等への雇用就農（70%）が多くを占めており、気候が温暖で、消費地に近く、単一作物に頼らない農業経営が可能で安定的な雇用を生み出しやすい環境にある本県においては、雇用就農を中心にして新規就農者を確保していく必要があります。</p> <p>さらに、全国から人材が集まる法人や、全国規模の投資ファンド等を活用して事業展開</p>							

していく法人が次々に現れる状況には至っておらず、先進県にならった切れ目のない新規就農対策や、次世代農業の主軸となる雇用力のある農業法人等の担い手である若き農業エリート人材を呼び込み、育成していく支援スキームの構築が必要です。

取組詳細

取組概要

農業大学校における雇用型訓練と座学を組み合わせた新たな農業教育コースの設置や新規就農者向け「みえ農業版MBA講座」の開設、普及センターによるビジネスプラン実現のための現場課題解決型の支援活動、農業者等が独自に受け入れる新規就農研修環境の整備などを行うことにより、産学官が連携した効果的な人材育成の仕組みをパッケージとして構築し、若き農業ビジネス人材を育成します。

取組内容等

(1) 「三重の農業若き匠の里プロジェクト実行会議」等設置事業 2,801千円(1,400千円)

全国レベルの農業法人、革新的な若手農業者、大学や企業等の参画による実行会議を立ち上げ、それぞれの分野からのプロジェクト(事業)へのアイデアや協力事項等を引き出し、県内金融機関と連携した「三重の農業若き匠の里創生ファンド(仮称)」等の創設検討などを含め、農業者等のキャリアアップや創業を促す支援スキームを構築していきます。

- ・実行会議の開催 806千円
- ・ファンド等の創設検討 1,995千円

(2) 若き農業ビジネス人材育成事業 13,907千円(6,864千円)

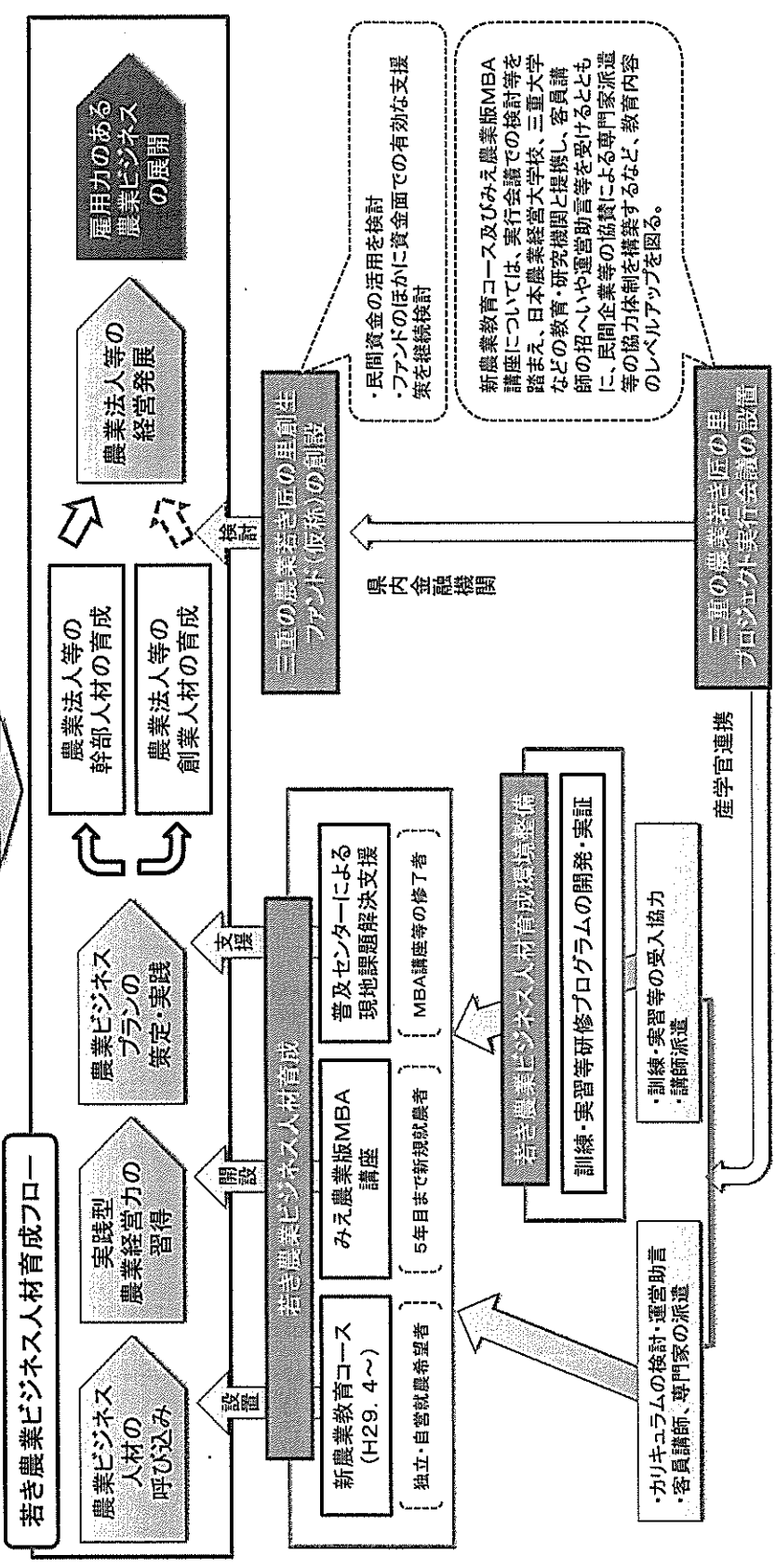
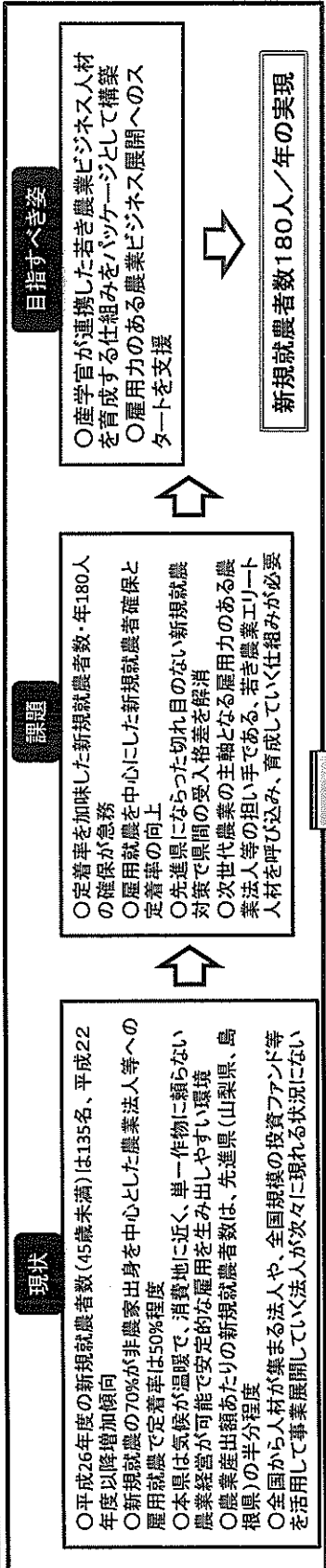
新規就農者(希望者)の農業ビジネス展開に向けて、先進的な農業法人での雇用型訓練と農業大学校における座学を組み合わせた新農業教育コースの設置(H29.4~)や「みえ農業版MBA講座」の開設、普及センターによるビジネスプラン実現のための現場課題解決型の支援活動などに取り組みます。

- ・新農業教育コースの設置 1,980千円
- ・みえ農業版MBA講座の開設 8,057千円
- ・普及センターの支援活動 3,870千円

(3) 若き農業ビジネス人材育成環境整備事業 4,852千円(2,426千円)

新たな農業研修・教育課程での雇用型訓練や実習等のほか、有機農業や植物工場などの農業大学校の研修・教育を補完する分野における研修を受け入れる農業者の新規就農研修プログラムの開発・実証(委託)を行い、研修教育レベルの向上を図ります。

三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業



事業概要

細事業名		豊かな森と地域を担う人づくり事業			区分	新規
施策		313	林業の振興と森林づくり			
		31303	林業・木材産業の担い手の育成			
基本事業		目標項目		27年度実績値	28年度目標値	
		新規林業就業者数		40人	41人	
根拠 (法令等)		三重の森林づくり条例				
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的		<p>人口減少が進む中山間地域において、林業は木材の生産だけでなく、仕事の場を創出することで、定住促進や地域経済の活性化につながる、中山間地域の振興にとって欠かすことの出来ない大切な産業です。</p> <p>また、こうした林業を担う人材は、林業の活性化だけにとどまらず、地域を守り、育て、牽引するリーダーとしての役割を担うことが期待されます。</p> <p>三重県の林業を活性化し、未来に向かって持続的に発展させて、さらには地域を活性化していくためには、林業の実践的な技術の習得だけでなく、林業や地域の活性化に向けた明確なビジョンを持って主体的に活動できる人材を、三重大学などの学校機関や林業関係の事業者、市町や地域住民など地域全体で育成する必要があります。</p> <p>このことから、長期的な視野に立った森林のあるべき将来像や森林・林業と共に発展する地域像について検討を行います。</p> <p>また、その豊かな森と地域を担う人として求められる人材や、その育成体制について検討を行います。</p> <p>加えて、森林・林業の知識や技術を習得するための「もりびと塾」を開講し、学卒者やI・Uターン者などの林業への雇用を促進するとともに、既就労者のスキルアップを行い、林業への就業及び定着を図りつつ、地域のリーダーとなり得る人材を育成します。</p>				
事業目標		検討委員会 年8回 「もりびと塾」(講座) 年12回				
前年度からの変更点						

<p>事業の必要性と期待される効果</p>	<p>中山間地域を活性化するには、森林・林業が重要な役割を担うことから、長期的な視野に立った森林のあるべき将来像や森林・林業と共に発展する地域像について県民の皆さんと共有し、明確なビジョンを持って取り組む必要があります。</p> <p>また、林業に従事するためには、専門的な資格や技術を要するため、学卒者やI・Uターン者などからは、事前の資格取得や就業体験の希望が多くあります。未経験者は就職後に初めて林業の現場を体感するため、離職する者も多く、せっかく育てた人材が辞めてしまうなど、定着率の悪さが問題となっています。</p> <p>そこで、これからの地域の担い手として、高い志を持ち就業後に即戦力と成り得る人材を育成し、林業への就業及び定着を図るために、新たな教育・研修のあり方について検討を行う必要があります。</p> <p>また、学卒者やI・Uターン者などに就業前に必要な知識、技術の習得や資格の取得の他、就業体験などを行うとともに、幅広い森林・林業の知識と視野を持ち、林業の活性化や地域を担う人材を育成するため、既就労者等に対してスキルアップのための機会を与えることも必要となります。</p> <p>「もりびと塾」の実施や検討をすすめることで、林業就業者の確保や人材育成に寄与し、林業の活性化や森林の適正管理が進み、ひいては中山間地域の活性化につながります。</p>
-----------------------	---

取組詳細

<p>取組概要</p>	<p>ア) 豊かな森と地域を担う人材育成検討事業</p> <p>県民の皆さんと共有するビジョンとして、長期的な視野に立った森林・林業のあるべき将来像や森林・林業と共に発展する地域像について検討委員会を設置し検討を行います。</p> <p>また、その豊かな森と地域を担う人として求められる人材や、その育成体制（必要な知識や技術、環境など）についても検討を行い、林業人材育成方針を策定します。</p> <p>イ) 「もりびと塾」開講事業</p> <p>森林を守り、地域を守る人づくりを目指して、森林・林業、さらには中山間地域の活性化に関する多様な知識や技術を林業就業希望者や既就労者等が習得できるよう「もりびと塾」を開講して人材育成を行うとともに、研修の効果や受講者のニーズなどを検証し、豊かな森と地域を担う人材育成の検討に活かします。</p>
<p>取組内容等</p>	

(1) 豊かな森と地域を担う人づくり事業 6,760千円(3,360千円)

ア) 豊かな森と地域を担う人材育成検討事業

- ・ 検討委員会 (年8回)
- ・ 先進地視察
- ・ 将来ビジョン構想構築委託業務

イ) 「もりびと塾」開講事業

- ・ 講座の開講 (年12回)

平成28年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	36,928,241	35,707,204	△ 1,221,037	96.7%
農林水産業費	34,552,950	33,231,705	△ 1,321,245	96.2%
農業費	11,372,584	10,930,456	△ 442,128	96.1%
畜産業費	482,669	625,131	142,462	129.5%
農地費	9,884,595	9,851,239	△ 33,356	99.7%
林業費	8,802,566	8,348,580	△ 453,986	94.8%
水産業費	4,010,536	3,476,299	△ 534,237	86.7%
災害復旧費	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
農林水産施設災害復旧費	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,965,204	2,012,471	47,267	102.4%
就農施設等資金貸付事業等	188,676	198,583	9,907	105.3%
地方卸売市場事業	317,205	200,596	△ 116,609	63.2%
林業改善資金貸付事業	1,095,213	1,219,151	123,938	111.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	364,110	394,141	30,031	108.2%
合 計	38,893,445	37,719,675	△ 1,173,770	97.0%

○事業別総括表

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	36,928,241	35,707,204	△ 1,221,037	96.7%
公共事業	18,516,856	18,539,057	22,201	100.1%
国補公共事業	12,075,884	12,314,590	238,706	102.0%
直轄事業	1,433,811	1,232,996	△ 200,815	86.0%
県単公共事業	2,434,821	2,389,442	△ 45,379	98.1%
受託公共事業	197,049	126,530	△ 70,519	64.2%
災害復旧事業	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
非公共事業	18,411,385	17,168,147	△ 1,243,238	93.2%
うち災害復旧事業	0	0	0	-

平成28年度特定政策課題枠 事業一覧表(農林水産部 公共事業)

1. 激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	113	地すべり対策事業費(国補公共事業)	地すべり防止区域において人命や財産の防護を図る必要があることから、施設整備について、地すべりが発生する危険が高い地域から重点的に整備し、被害を軽減する施設の整備を実施します。	11,700
農林水産部	113	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	県内の農地海岸堤防について、海岸保全施設の機能強化や堤防改修により、人命や財産の防護を図ります。また、脆弱箇所の補修・補強対策に取り組みます。	155,600
農林水産部	113	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助金を活用し治山施設を整備します。	178,034
農林水産部	113	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助の対象とならない治山施設を整備します。	1,137,150
農林水産部	113	県単治山施設機能強化事業費(県単公共事業)	過去に整備した治山施設について、その施設を有効活用し機能の強化を図るとともに、点検等を通じた補修・改修を実施し、防災・減災機能の向上を図ります。	79,925
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	219,800
農林水産部	113	市町営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)(一部)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図る市町の取組を支援します。	24,014
農林水産部	253	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費(国補公共事業)	農業用排水路等の基幹的な農業水利施設について、効率的な機能保全対策を推進するため、機能診断を行い、対策方法等の策定と対策工事を実施することで県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	861,190
農林水産部	253	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	下流域に人家や公共施設のあるため池について優先的に耐震調査を行い、早急に耐震補強を行うことでため池の決壊を防止し、施設の安全性を確保します。また、ハード対策に加え、ハザードマップ作成により非常時に逃げるソフト対策も行い、県民の安全を確保します。頭首工については、緊急的な補修を行い、安全な流下を図り、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	415,800
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	排水機場等の土地改良施設について、機能診断や耐震調査を行い、施設の耐震整備や長寿命化対策等を行ない、県民の安全を確保します。	1,224,596
農林水産部	253	命と暮らしを守る農道保全対策事業費(国補公共事業)	基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策を実施することにより、災害時の緊急避難路及び物資の輸送路を確保し、県民の命と暮らしを守ります。	297,950

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業費(国補公共事業)	下流域に人家や公共施設のあるため池について、早急に耐震補強等を行うことでため池の決壊を防止し、施設の安全性を確保することにより、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保するよう市町に対し支援します。	8,400
農林水産部	253	農業用施設アスベスト対策事業費(国補公共事業)(一部)	農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し、農業者等の健康を害することを未然に防止することによって農業経営の安定及び維持を図ります。	136,500
農林水産部	312	安濃ダム緊急施設整備事業費(国補公共事業)	施設造成後30年近くが経過したダム本体及び附帯施設において、腐食による止水機能の低下などがみられ、かんがい用水の安定的な供給や洪水への対応にも悪影響を及ぼすことから、緊急的修繕とあわせ、施設点検に基づく計画的・効果的な整備を行い、ダム施設の長寿命化を図ることで、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	62,543
農林水産部	312	高度水利機能確保基盤整備事業費(国補公共事業)(一部)	農業用排水路等の農業水利施設について、老朽化した水路を更新するとともにパイプライン化等の高度な水利機能を確保し、施設の安全性の向上及び効率化を進めることで、農村地域に居住する皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	1,034,273
農林水産部	313	荒廃林地防災森林整備事業費(県単公共事業)	人家裏等の荒廃森林や未立木地において、豪雨による土砂災害等を未然に防止するため、広葉樹の植栽や間伐などの森林整備を行います。	45,409
農林水産部	313	林道長寿命化促進事業費(国補公共事業)	災害発生時に、迂回路や復旧資機材の運搬路となる林道を優先的に点検診断と診断結果に基づく橋梁の補強及び更新等を行い、長寿命化を図り通行の安全を確保します。	97,000
農林水産部	314	県営漁港施設機能強化事業費(国補公共事業)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	294,000
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業費(国補公共事業)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	241,400
農林水産部	314	市町営農山漁村地域整備事業費(国補公共事業)(一部)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図る市町の取組を支援します。	120,400
合計				6,645,684

